

「安心・安全な職場作りはそれぞれの意識で決まります」

1. 2023年12月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2023年12月		28人	40件	1.43件
2023年11月		24人	31件	1.29件
2022年12月		29人	39件	1.34件

① 相談人数の年齢分布

10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明
1人	—	3人	10人	8人	3人	2人

② 相談経路

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
19人	5人	1人	—	1人	2人

資料-1 「2023年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2023年12月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2023年12月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者数は28人、相談件数は40件、一人当たり相談件数は1.43件となっています。前月対比では、+4人・+9件となり増加で、前年同月対比では、相談者数、件数ともに当月とほぼ同様となっております。

相談者の年齢分布では、40代が最も多くその次に50代が多い傾向にあります。相談経路を見ていくとインターネットが19人で全体の68%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	11	2	1	1	0	0	0	2	17
女	5	0	3	0	1	0	1	1	11
計	16	2	4	1	1	0	1	3	28

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	19	2	1	2	0	0	0	2	26
女	8	0	3	0	1	0	1	1	14
計	27	2	4	2	1	0	1	3	40

資料-2 「2023年12月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料-3 「2023年12月 相談件数（雇用形態別）」

相談者28人のうち男性は17人、女性は11人です。雇用形態では正規職員数は16人で、非正規職員数は12人となっています。性別では男性が多い傾向にあります。また、相談件数においては、合計40件で男性26、女性14件となりました。雇用形態別では、正規職員が27件、非正規職員は13件となっています。相談者数及び相談件数において、男性の正規職員が多い傾向になっております。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

【業種別及び雇用形態の相談者の分布】

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	2	1		1					4	8	2.00
D 食品製造業											
E その他製造業	1								1	2	2.00
F エネルギー・水道業	1								1	1	1.00
G 通信・報道・IT業	1								1	1	1.00
H 交通業											
I 陸運・倉庫業											
J 卸・小売・飲食業	2		2						4	6	1.50
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	2								2	5	2.50
O 社会福祉・介護業	3								3	4	1.33
P ビル管理・警備業	1		1						2	3	1.50
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業											
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業											
U 複合サービス業	1								1	1	1.00
V その他サービス業	2	1	1				1		5	5	1.00
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス					1				1	1	1.00
Y 分類不能・その他								3	3	3	1.00
合計	16	2	4		1		1	3	28	40	1.43

資料－２「２０２３年１２月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－４「２０２３年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－５「２０２３年１２月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありましたが、特に「その他サービス業」「卸・小売・飲食業」「建設・設計・重機業」の３分類が多い傾向にあります。

（４）相談内容について

【相談項目と雇用形態別相談件数の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	2	1					1										3	1
契約	1					1											1	1
賃金	4									1							4	1
時間	2	1				1											2	2
雇用	1	1	1				1										3	1
退職	3	3															3	3
保険																		
安全						1												1
差別	5	2	1		1								1				7	3
その他	1													2	1		3	1
合計	19	8	2		1	3	2			1			1	2	1		26	14

資料－３「２０２３年１２月 相談件数（雇用形態別）」

資料－６「２０２３年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「差別等」	10件（嫌がらせ・パワハラ10件）
「退職関係」	6件（退職金・退職手続5件、再雇用問題1件）
「賃金関係」	5件（不払残業3件、一時金諸手当1件）
「労働時間関係」	4件（年次有給休暇4件）
「その他」	4件（その他4件）
「労働組合関係」	4件（結成・運営・加盟3件、労使関係1件）
「雇用関係」	4件（解雇・退職強要・契約打ち切り4件）
「労働契約関係」	2件（その他1件、就業規則・雇用契約1件）
「労働安全衛生」	1件（その他安全衛生1件）

相談件数合計 40件

相談内容は、全体的に広く分布しておりますが、相変わらず「差別等」が多

い傾向を示しております。相談内容の小分類では「嫌がらせ・パワハラ」が10件で突出しており、「退職金・退職手続き」「年次有給休暇」「解雇・退職強要・契約打ち切り」が多い傾向を示しております。

(5) 相談における違法状況について

【項目別違法件数の分布】

項目	違法件数	違法率	全相談件数
賃金関係	5件	100.0%	5件
差別等	3件	30.0%	10件
労働時間関係	2件	50.0%	4件
雇用関係	1件	25.0%	4件
退職関係	1件	16.6%	6件
労働契約関係	0件	0.0%	2件
労働組合関係	0件	0.0%	4件
保険・税	0件	0.0%	0件
労働安全衛生	0件	0.0%	1件
その他	0件	0.0%	4件
総数	12件	25.0%	40件

資料-3 「2023年12月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2023年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

28人から寄せられた40件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は12件です。そして違法率は、25%という状況です。

相談項目で違法と判断されたのは、「賃金関係」「差別等」「労働時間関係」「退職関係」「雇用関係」の5項目となりました。

2. 2023年12月の雇用情勢

2023年12月は、前月と比較すると人数・件数ともに若干の増加が見られますが、月ごとの増減の範疇と思われます。

相談内容は、「差別等」「退職関係」「賃金関係」「労働時間関係」「その他」「労働組合関係」「雇用関係」が高い傾向を示しており、業種については、「その他サービス」「建設・設計・重機業」「卸・小売り・飲食業」が多い結果となりました。

また、項目別違法率においても同様の傾向となっています。

相談内容についてこの1～2年を見ても「差別等」の「嫌がらせ・パワハラ」の相談が極めて高い数値を示しています。

今月では、その数値は相談件数40件に対し10件で全体の25%となっています。連合中央の11月分集計においても、16.4%が「嫌がらせ・パワハラ」となっています。

2020年6月に施行された「改正労働政策総合推進法(パワハラ防止法)」は22年4月に中小企業にも適用されています。しかし、相談傾向を見るとその効果は出ていないと言わざるを得ません。

職場内にハラスメント相談窓口が設置されたが、その担当者はハラスメント加害者になっている等、笑えない実態が明らかになっております。ハラスメントは何も生まないという認識を労使共に持ち、ハラスメント撲滅を目指す必要があります。

他方、全国の2023年の倒産状況に目を転じると、「飲食店」「サービス業」「小売業」「建設業」「運送業」等の7業種で前年を上回っており、相談内容の業種に類似する状況になっています。加えて、人手不足倒産も2023年は260件(東京商工リサーチ調べ)発生しており、その業種についても上記と類似しています。

これらの傾向から判断すると、職場では人手不足が顕著となりそれが原因で、加重・過密労働となり、その結果労使共に余裕がなくなりストレス発散の矛先としてハラスメント行為が横行するようになっておりと容易に想像できます。

但し、倒産原因には人手不足解消のための人件費引上げや、物価高による資材等の高騰に加えコロナ禍の影響も少なくありません。

残業不払いの相談も相変わらず寄せられています。働くうえで、自分の権利を守るためにも、働いた時間についてはメモ等で残すことが自己防衛にも繋がります。万が一に備え、証拠を残すことは重要です。

一昨年から続く物価の高騰により、労働者の生活は益々厳しさを増しております。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があります。

働くうえで基本的ルール知識は重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センターへお電話下さい。

2023年 雇用形態別 相談者数 月別集計

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3	5	8	4	5	7	5	8	9	9	8	11	82	25.9%
	2 女	5	7	10	7	3	8	5	5	4	3	2	5	64	20.2%
契約	1 男	1	3	3	1	1	1	3	1	2	3	1	2	22	6.9%
	2 女	1	4	5	4	1	3	2	1	1				22	6.9%
パート	1 男						1		1	1	4	1	1	9	2.8%
	2 女	2	4	3	2	6	6	5	4	9	6	5	3	55	17.4%
アルバイト	1 男		1					1	1	1	1		1	6	1.9%
	2 女	1	2		1		1			2	1			8	2.5%
嘱託	1 男			3	1		2	2			1	1		10	3.2%
	2 女					1	2						1	4	1.3%
季節	1 男														
	2 女					1	1							2	0.6%
派遣	1 男		1			2								3	0.9%
	2 女			3	1	1	1	2	1	1	2		1	13	4.1%
求職者・他	1 男	1	1		1		2	2				5	2	14	4.4%
	2 女						1					1	1	3	0.9%
合計	1 男	5	11	14	7	8	13	13	11	13	18	16	17	146	46.1%
	2 女	9	17	21	15	13	23	14	11	17	12	8	11	171	53.9%
	合計	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317	
相談件数	1 男	8	15	19	13	12	22	20	18	18	22	20	26	213	
	2 女	11	25	29	25	21	31	19	16	28	20	11	14	250	
	計	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73	1.57	1.47	1.44	1.55	1.53	1.40	1.29	1.43	1.46		
参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446		
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677		

資料 2

2023年12月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	2		1				1										4		4
D 食品製造業																			
E その他製造業	1																1		1
F エネルギー・水道業	1																1		1
G 通信・報道・IT業	1																1		1
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業	1	1				2											1	3	4
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業	1	1															1	1	2
O 社会福祉・介護業	1	2															1	2	3
P ビル管理・警備業	1					1											2		2
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業		1																1	1
V その他サービス業	2		1			1							1				3	2	5
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス										1								1	1
Y 分類不能・その他															2	1	2	1	3
総計	11	5	2		1	3	1			1			1	2	1	17	11	28	
相談件数	19	8	2		1	3	2			1			1	2	1	26	14	40	
一人当たり件数(男女別)	1.73	1.60	1.00		1.00	1.00	2.00			1.00			1.00	1.00	1.00	1.53	1.27	1.43	
一人当たり件数(男女計)	1.69		1.00		1.00		2.00		1.00				1.00		1.00		1.43		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比	
A 農林水産業	1												1	0.3%	
2022年										1				—	
B 鉱業・採石業					1								1	0.3%	
2022年														—	
C 建設・設計・重機業			1	2		2	2		1		1	4	13	4.2%	
2022年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—	
D 食品製造業		1		1	1	1		1					5	1.6%	
2022年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—	
E その他製造業						2	2			1	2	1	8	2.6%	
2022年	1	4		2			1	9		1	1		19	—	
F エネルギー・水道業												1	1	0.3%	
2022年														—	
G 通信・報道・IT業				2	1	1	1	2		1		1	9	2.9%	
2022年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—	
H 交通業			2			1	1	1	2	2			9	2.9%	
2022年	1	3	2			1	2			2		1	12	—	
I 陸運・倉庫業		1	2		2	2	4		2	1	2		16	5.1%	
2022年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—	
J 卸・小売・飲食業		8	6	2		2	3	1	6	5	2	4	39	12.5%	
2022年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—	
k 商品斡旋・リース業			1							1			2	0.6%	
2022年				1	1					1			3	—	
L 金融・保険業			1			1		1	1				4	1.3%	
2022年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—	
M 不動産業															
2022年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—	
N 医療・保健・医薬品業	2	3	2	1	2	2	3	2	2	4	2	2	27	8.7%	
2022年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—	
O 社会福祉・介護業	3	3	5	5	8	1	6	2	5	6	2	3	49	15.7%	
2022年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—	
P ビル管理・警備業			4			2	2			4	2	1	2	17	5.4%
2022年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—	
Q 労働派遣業															
2022年			2							1			1	0.3%	
R 教育・学習支援業			1	1	1				1	2			6	1.9%	
2022年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—	
S 会計・行政・法律事務所			1							1		1	3	1.0%	
2022年		1											1	—	
T 宿泊・娯楽業	1	1				1	1	2					6	1.9%	
2022年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—	
U 複合サービス業							2								
2022年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—	
V その他サービス業	5	8	2	4	3	11		8	2	2	6	5	56	17.9%	
2022年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—	
W 廃棄物処理業										1			1	0.3%	
2022年						2				1	1	2	6	—	
X 公務・公共サービス		1			1								1	3	1.0%
2022年			1	1									1	3	—
Y 分類不能・その他	2	2	2	4	1	7		2	2	1	5	3	31	9.9%	
2022年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—	
総計	14	28	30	22	21	36	27	22	30	30	24	28	312	100.0%	

資料 5

2023年12月相談件数（業種別）

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比		
		農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他				
11	結成・運営・加盟			1						1												1					3	7.5%		
12	不当労働行為																													
13	労使関係									1																	1	2.5%		
14	その他 組合																													
15	組合加入・脱退																													
労働組合関係				1							2											1					4	10.0%		
21	就業規則・雇用契約									1																	1	2.5%		
22	雇用形態																													
23	配転・出向・転籍																													
24	その他 契約															1											1	2.5%		
25	一方的身分変更																													
26	派遣・人夫貸し																													
労働契約関係										1					1													2	5.0%	
31	月別賃金未払・控除																													
32	不払残業・割増賃金			1																						1	3	7.5%		
33	一時金・諸手当													1		1											2	5.0%		
34	最低賃金																													
35	その他 賃金																													
36	賃上げ・賃下げ																													
賃金関係				1										1		2									1			5	12.5%	
41	週40時間・長時間労働																													
42	休日・休憩																													
43	年次有給休暇			1						1				1										1				4	10.0%	
44	その他 労働時間																													
45	労働時間延長・短縮																													
労働時間関係				1						1				1										1				4	10.0%	
51	解雇・退職強要・契約打切			1											1										2			4	10.0%	
52	合理化・倒産・閉鎖問題																													
53	解雇予告手当																													
54	休業補償																													
55	その他 雇用																													
雇用関係				1										1														4	10.0%	
61	定年問題																													
62	退職金・退職手続			1		1				1				1	1													5	12.5%	
63	再雇用問題														1													1	2.5%	
64	その他 退職																													
退職関係				1		1				1				2	1													6	15.0%	
71	雇用・労災																													
72	健保・年金																													
73	税金問題																													
74	その他 保険・税																													
保険・税																														
81	労働災害																													
82	職業病																													
83	安全衛生																													
84	その他 安全衛生																										1	2.5%		
85	PTSD																													
労働安全衛生											1																	1	2.5%	
91	男女差別																													
92	女性保護																													
93	セクハラ																													
94	嫌がらせ・パワハラ			2		1	1	1								2	1							2				10	25.0%	
95	その他 差別																													
差別等				2		1	1	1								2	1											10	25.0%	
##	経営問題・労務管理																													
##	上記以外			1																								3	4	10.0%
##	職業紹介・求人																													
その他				1																								3	4	10.0%
合計	12月相談件数			8		2	1	1			6			5	4	3							1	5		1	3	40	100.0%	
	12月相談者数			4		1	1	1			4			2	3	2							1	5		1	3	28		
	1人当たり相談件数			2.00		2.00	1.00	1.00			1.50			2.50	1.33	1.50							1.00	1.00		1.00	1.00	1.43		
	違反件数			2		1								3	1	3								1			1	12		
	違反率			25.0%		50.0%								60.0%	25.0%	100.0%								100.0%			100.0%		34.3%	

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結婚・運営・加盟	3	1	2		1	1		1	2	2	3	3	19	4.12%
12 不当労働行為						1							1	0.22%
13 労働関係			1			1			1		1	1	5	1.08%
14 その他 組合						1							1	0.22%
15 組合加入脱退			1						1				2	0.43%
労働組合関係	3	1	4		1	4		1	4	2	4	4	28	6.07%
2022年		1		2		1	1	5	4	3	2	3	24	-
21 就業規則・雇用契約	1	4	1		1	7	5	7	1	2	1	1	31	6.72%
22 雇用形態				2									2	0.43%
23 配転・出向・転勤		1		1									2	0.43%
24 その他 契約		1	2	1				3	2	6		1	16	3.47%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	1	6	3	4	1	7	5	10	3	8	1	2	51	11.06%
2022年	27	21	29	21	32	29	30	33	30	37	22	32	343	-
31 月例賞金未払・控除		1	1		1		1	1	1	3	1		10	2.17%
32 不払残業・割増賃金	1	2	4	4	2	3	4	2	4	3	2	3	34	7.38%
33 一時金・前手当		1		1	2			1		1		2	8	1.74%
34 最低賃金		1	1						1		1		4	0.87%
35 その他 賞金		3	3				1	1	3		1		12	2.60%
36 賞上げ・賞下げ														
賞金関係	1	8	9	5	5	3	6	5	9	7	5	5	68	14.75%
2022年	16	17	17	12	28	26	17	20	16	29	21	35	254	-
41 週40時間・長時間労働			1	3						1			5	1.08%
42 休日・休暇			1					1	1	1			4	0.87%
43 年次有給休暇	2	1	4	5	2	7	4	2	4	1	1	4	37	8.03%
44 その他 労働時間	1	1					2			1			5	1.08%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3	2	6	8	2	7	6	3	6	3	1	4	51	11.06%
2022年	18	18	8	17	16	21	20	8	14	22	21	23	206	-
51 解雇・退職強要・契約打ち	1	1		3	5	3	3	1		3	1	4	25	5.42%
52 合理化・機転・諸問題							1						1	0.22%
53 解雇予告手当						1	1						2	0.43%
54 休業補償	1	1	2		1				2				7	1.52%
55 その他 雇用						2							2	0.43%
雇用関係	2	2	2	3	6	6	5	1	2	3	1	4	37	8.03%
2022年	8	7	21	18	15	11	15	18	11	15	12	11	162	-
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	1		4	8	1	4	2	1	4	3	3	5	36	7.81%
63 再雇用問題		1	1						1			1	4	0.87%
64 その他 退職			1		2			1	1	1			6	1.30%
退職関係	1	1	6	8	3	4	2	2	6	4	3	6	46	9.98%
2022年	8	14	5	7	8	14	4	7	4	6	7	4	88	-
71 雇用・労災					3	1		2		1			7	1.52%
72 健保・年金			2		2	3	1	1	2		1		12	2.60%
73 税金問題														
74 その他 保険・税											2		2	0.43%
保険・税			2		5	4	1	3	2	1	3		21	4.56%
2022年	10	9	9	16	12	16	8	7	5	10	11	8	121	-
81 労働災害	1	1		1	3					1			7	1.52%
82 職業病														
83 安全衛生		2		1		1							4	0.87%
84 その他 安全衛生		3										1	4	0.87%
85 PTSD														
労働安全衛生	1	6		2	3	1				1		1	15	3.25%
2022年	3	2	7	5	6	4	9	9	5	7	3	2	62	-
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	0.22%
93 セクハラ	1	1	2						2				6	1.30%
94 嫌がらせ・パワハラ	3	8	6	3	3	10	8	6	6	8	9	10	80	17.35%
95 その他 差別	1	1		2						1			5	1.08%
差別等	5	11	8	5	3	10	8	6	8	9	9	10	92	19.96%
2022年	2	6	3	8	7	4	7	6	7	8	5	6	69	-
991 経営問題・労務管理											1		1	0.22%
992 上記以外	2	3	6	3	4	5	6	3	6	4	3	4	49	10.63%
993 職業紹介・求人						2							2	0.43%
その他	2	3	6	3	4	7	6	3	6	4	4	4	52	11.28%
2022年	6	3	3	3	4	2	7	7	1	1	2	3	42	-
合計	19	40	46	38	33	53	39	34	46	42	31	40	461	100.00%

2023年・月別集計 違法件数 (相談項目別)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約		1	1			2	4	3	1	1			13	8.0%
22 雇用形態				1									1	0.6%
23 配転・出向・転籍				1									1	0.6%
24 その他 契約			2					3	2	3			10	6.2%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係														
31 月例賃金未払・控除		1	1		1	2	4	6	3	4			25	15.4%
32 不払残業・割増賃金	1	2	4	2	2	1	4	2	4	2	1	3	28	17.3%
33 一時金・請手当		1			1			1		1		2	6	3.7%
34 最低賃金		1											1	0.6%
35 その他 賃金			1				1	1	1				4	2.5%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係														
41 週40時間・長時間労働				1									1	0.6%
42 休日・休暇			1						1	1			3	1.9%
43 年次有給休暇			4	1	1	4	3	1	4	1		2	21	13.0%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係														
51 解雇・退職強要・契約打切		1		1		1		1		1		1	6	3.7%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当							1						1	0.6%
54 休業補償		1											1	0.6%
55 その他 雇用														
雇用関係														
61 定年問題		2		1		1	1	1		1		1	8	4.9%
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題												1	1	0.6%
64 その他 退職			1						1				2	1.2%
退職関係														
71 雇用保険・労災保険			1		1			1		1		1	3	1.9%
72 健康保険・厚生年金					2	1		1					4	2.5%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税														
81 労働災害					1								1	0.6%
82 職業病														
83 安全衛生		1											1	0.6%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生														
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	0.6%
93 セクハラ	1	1	2						2				6	3.7%
94 嫌がらせ・パワハラ	1	1	3	1			2	5	3	5	4	3	28	17.3%
95 その他 差別		1		1						1			3	1.9%
差別等														
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外			1				1		1	2	1		6	3.7%
993 職業紹介・求人														
その他														
合計	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	162	100.0%
相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463	
違法率	15.8%	32.5%	43.8%	23.7%	27.3%	17.0%	43.6%	58.8%	45.7%	52.4%	19.4%	30.0%	35.0%	
相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73	1.57	1.47	1.44	1.55	1.53	1.40	1.29	1.43	1.46	
参考 2022年違反相談件数														
	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213	

